

## 現行租税特別措置(国税)の概要

### 1. 所得税法の特例

根拠条文	措置・施策名
3	利子所得の分離課税等
3の2	利子所得等に係る支払調書の特例
3の3	国外で発行された公社債等の利子所得の分離課税等
3の4	障害者等の少額預金の利子所得等の非課税に係る限度額の特例
4	障害者等の少額公債の利子の非課税
4の2	勤労者財産形成住宅貯蓄の利子所得等の非課税
4の3の2	
4の3	勤労者財産形成年金貯蓄の利子所得等の非課税
4の3の2	
4の4	勤労者財産形成貯蓄契約に基づく生命保険等の差益等の課税の特例
4の5	特定寄附信託の利子所得の非課税
5	納税準備預金の利子の非課税
5の2	振替国債等の利子等の課税の特例
41の13	
67の17	
5の3	振替社債等の利子等の課税の特例
41の13	
67の17	
6	民間国外債等の利子等の課税の特例
41の13	
67の17	

根拠条文	措置・施策名
7	特別国際金融取引勘定において経理された預金等の利子の非課税
8	金融機関等の受ける利子所得等に対する源泉徴収の不適用
8	特定の内国法人の受ける公社債利子等に対する源泉徴収の不適用
8の2	私募公社債等運用投資信託等の収益の分配に係る配当所得の分離課税等
8の3	国外で発行された投資信託等の収益の分配に係る配当所得の分離課税等
8の4	上場株式等に係る配当所得等の課税の特例
42の2の2	
42の3	
8の5	確定申告を要しない配当所得等
9	配当控除の特例
9の2	国外で発行された株式の配当所得の源泉徴収等の特例
9の3	上場株式等の配当等に係る源泉徴収税率等の特例
9の3の2	上場株式等の配当等に係る源泉徴収義務等の特例
9の4	特定の投資法人等の運用財産等に係る利子等の課税の特例
9の4の2	上場証券投資信託等の償還金等に係る課税の特例
42の2の2	
42の3	
9の5	公募株式等証券投資信託の受益権を買い取った金融商品取引業者等が支払を受ける収益の分配に係る源泉徴収の特例
9の6	特定目的会社の利益の配当に係る源泉徴収等の特例

根拠条文	措置・施策名
9の6の2	投資法人の配当等に係る源泉徴収等の特例
9の6の3	特定目的信託の剩余金の配当に係る源泉徴収等の特例
9の6の4	特定投資信託の剩余金の配当に係る源泉徴収等の特例
9の7	相続財産に係る株式をその発行した非上場会社に譲渡した場合のみなし配当課税の特例
9の8	非課税口座内の少額上場株式等に係る配当所得及び譲渡所得等の非課税
37の14	
42の2の2	
42の3	
9の9	未成年者口座内の少額上場株式等に係る配当所得及び譲渡所得等の非課税
37の14の2	
42の2の2	
42の3	
25	肉用牛の売却による農業所得の課税の特例
67の3	
25の2	青色申告特別控除
26	社会保険診療報酬の所得計算の特例
67	
27	家内労働者等の事業所得等の所得計算の特例
27の2	有限責任事業組合の事業に係る組合員の事業所得等の所得計算の特例
28の2の2	債務処理計画に基づく減価償却資産等の損失の必要経費算入の特例
29の2	特定の取締役等が受ける新株予約権の行使による株式の取得に係る経済的利益の非課税等
42の2の2	
42の3	
29の3	勤労者が受ける財産形成給付金等に係る課税の特例

根拠条文	措置・施策名
29の4	退職労働者が弁済を受ける未払賃金に係る課税の特例
30	山林所得の概算経費控除
30の2	山林所得に係る森林計画特別控除
42の3	
31	長期譲渡所得の課税の特例
31の2	優良住宅地の造成等のために土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得の課税の特例
42の3	
31の3	居住用財産を譲渡した場合の長期譲渡所得の課税の特例
31の4	長期譲渡所得の概算取得費控除
32	短期譲渡所得の課税の特例
33	収用等に伴い代替資産を取得した場合の課税の特例
33の5	
33の6	
42の3	
64	
64の2	
33の2	交換処分等に伴い資産を取得した場合の課税の特例
65	
33の3	換地処分等に伴い資産を取得した場合の課税の特例
65	
33の4	収用交換等の場合の譲渡所得等の特別控除
65の2	
34	特定土地区画整理事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除
65の3	
34の2	特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除
65の4	
34の3	農地保有の合理化等のために農地等を譲渡した場合の譲

根拠条文	措置・施策名
65 の 5	渡所得の特別控除
35	居住用財産の譲渡所得の特別控除
42 の 3	
35 の 2	特定期間に取得をした土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得の特別控除
65 の 5 の 2	低未利用土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得の特別控除
35 の 3	譲渡所得の特別控除額の特例
36	
65 の 6	
36 の 2	特定の居住用財産の買換え及び交換の場合の長期譲渡所得の課税の特例
~36 の 5	
42 の 3	
37 の 5	既成市街地等内にある土地等の中高層耐火建築物等の建設のための買換え及び交換の場合の譲渡所得の課税の特例
42 の 3	
37 の 6	特定の交換分合により土地等を取得した場合の課税の特例
65 の 10	
37 の 8	特定普通財産とその隣接する土地等の交換の場合の譲渡所得の課税の特例
66	
37 の 10	一般株式等に係る譲渡所得等の課税の特例
37 の 11	上場株式等に係る譲渡所得等の課税の特例
37 の 11 の 2	特定管理株式等が価値を失った場合の株式等に係る譲渡所得等の課税の特例
37 の 11 の 3	特定口座内保管上場株式等の譲渡等に係る所得計算等の特例
42 の 2 の 2	
42 の 3	
37 の 11 の 4	特定口座内保管上場株式等の譲渡による所得等に対する源泉徴収等の特例

根拠条文	措置・施策名
37 の 11 の 5	確定申告を要しない上場株式等の譲渡による所得
37 の 11 の 6	源泉徴収選択口座内配当等に係る所得計算及び源泉徴収等の特例
37 の 12	恒久的施設を有しない非居住者の株式等の譲渡に係る国内源泉所得に対する課税の特例
37 の 12 の 2	上場株式等に係る譲渡損失の損益通算及び繰越控除
37 の 13	特定中小会社が発行した株式の取得に要した金額の控除等
42 の 3	
37 の 13 の 2	特定新規中小企業者がその設立の際に発行した株式の取得に要した金額の控除等
42 の 3	
37 の 13 の 3	特定中小会社が発行した株式に係る譲渡損失の繰越控除等
37 の 14 の 3	合併等により外国親法人株式等の交付を受ける場合の課税の特例
37 の 15	貸付信託の受益権等の譲渡による所得の課税の特例
38	株式等の譲渡の対価に係る支払調書等の特例
39	相続財産に係る譲渡所得の課税の特例
40	国等に対して財産を寄附した場合の譲渡所得等の非課税
40 の 2	国等に対して重要文化財を譲渡した場合の譲渡所得の非課税
40 の 3	物納による譲渡所得等の非課税
40 の 3 の 2	債務処理計画に基づき資産を贈与した場合の課税の特例
41	住宅借入金等を有する場合の所得税額の特別控除
~41 の 3	
42 の 2 の 2	
42 の 3	
41 の 3 の 2	特定の増改築等に係る住宅借入金等を有する場合の所得

根拠条文	措置・施策名
41 の 3 の 3	税額の特別控除の控除額に係る特例 令和 6 年分における所得税額の特別控除
～41 の 3 の 10	
41 の 3 の 11	所得金額調整控除
41 の 3 の 12	
41 の 4	不動産所得に係る損益通算の特例
41 の 4 の 2	特定組合員等の不動産所得に係る損益通算等の特例
41 の 4 の 3	国外中古建物の不動産所得に係る損益通算等の特例
41 の 5	居住用財産の買換え等の場合の譲渡損失の損益通算及び 繰越控除
42 の 3	
41 の 5 の 2	特定居住用財産の譲渡損失の損益通算及び繰越控除
41 の 7	全国健康保険協会が管掌する健康保険等の被保険者が受 ける付加的給付等に係る課税の特例
41 の 8	給付金等の非課税
41 の 9	懸賞金付預貯金等の懸賞金等の分離課税等
41 の 9 の 2	非居住者のカジノ行為の勝金に係る一時所得の非課税
41 の 10	定期積金の給付補填金等の分離課税等
41 の 11	内国法人等に対して支払う定期積金の給付補填金等に係 る支払調書の特例
41 の 12	償還差益等に係る分離課税等
67 の 17	
41 の 12 の 2	割引債の差益金額に係る源泉徴収等の特例等
41 の 13 の 2	
41 の 13 の 3	
42 の 3	
67 の 17	
41 の 14	先物取引に係る雑所得等の課税の特例
41 の 15	先物取引の差金等決済に係る損失の繰越控除

根拠条文	措置・施策名
41 の 15 の 2	先物取引の差金等決済に係る支払調書の特例
41 の 15 の 3	公的年金等控除の最低控除額等の特例
41 の 15 の 4	消滅時効を援用せずに支払うこととされた公的年金等に 対する源泉徴収の不適用
41 の 15 の 5	年齢 23 歳未満の扶養親族を有する場合の生命保険料控除 の特例
41 の 16	同居の老親等に係る扶養控除の特例
41 の 16 の 2	令和 7 年分以後の各年分の基礎控除等の特例
41 の 17	特定一般用医薬品等購入費を支払った場合の医療費控除 の特例
41 の 18	政治活動に関する寄附をした場合の寄附金控除の特例又 は所得税額の特別控除
41 の 18 の 2	認定特定非営利活動法人等に寄附をした場合の寄附金控 除の特例又は所得税額の特別控除
41 の 18 の 3	公益社団法人等に寄附をした場合の所得税額の特別控除
41 の 18 の 4	特定新規中小会社が発行した株式を取得した場合の課税 の特例
41 の 19	特定の基準所得金額の課税の特例
41 の 19 の 2	既存住宅の耐震改修をした場合の所得税額の特別控除
41 の 19 の 3	既存住宅に係る特定の改修工事をした場合の所得税額の 特別控除
41 の 19 の 4	認定住宅等の新築等をした場合の所得税額の特別控除
42 の 3	
41 の 20	ホステス等の業務に関する報酬又は料金に係る源泉徴収 の特例
41 の 21	外国組合員に対する課税の特例
67 の 16	
41 の 22	免税芸能法人等が支払う芸能人等の役務提供報酬等に係 る特例

根拠条文	措置・施策名
42	る源泉徴収の特例 外国金融機関等の店頭デリバティブ取引の証拠金に係る利子の課税の特例
42 の 2	外国金融機関等の債券現先取引等に係る利子等の課税の特例
67 の 17	

## 2. 法人税法の特例

根拠条文	措置・施策名
42 の 3 の 2	中小企業者等の法人税率の特例
10	試験研究を行った場合の税額控除
42 の 4	
10 の 3	中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却又は税額控除
42 の 6	
42 の 9	沖縄の観光地形成促進地域において工業用機械等を取得した場合の税額控除
42 の 9	沖縄の情報通信産業振興地域において工業用機械等を取得した場合の税額控除
12	沖縄の産業イノベーション促進地域において工業用機械等を取得した場合の特別償却又は税額控除
42 の 9	
45	
12	沖縄の国際物流拠点産業集積地域において工業用機械等を取得した場合の特別償却又は税額控除
42 の 9	
45	
12	沖縄の経済金融活性化特別地区において工業用機械等を取得した場合の特別償却又は税額控除
42 の 9	
45	
42 の 10	国家戦略特別区域において機械等を取得した場合の特別

根拠条文	措置・施策名
42 の 11	償却又は税額控除 国際戦略総合特別区域において機械等を取得した場合の特別償却又は税額控除
10 の 4	地域経済牽引事業の促進区域内において特定事業用機械等を取得した場合の特別償却又は税額控除
42 の 11 の 2	
10 の 4 の 2	地方活力向上地域等において特定建物等を取得した場合の特別償却又は税額控除
42 の 11 の 3	
10 の 5	地方活力向上地域等において雇用者の数が増加した場合の税額控除
42 の 12	認定地方公共団体の寄附活用事業に関連する寄附をした場合の税額控除
42 の 12 の 2	
10 の 5 の 3	中小企業者等が特定経営力向上設備等を取得した場合の特別償却又は税額控除
42 の 12 の 4	
10 の 5 の 4	給与等の支給額が増加した場合の税額控除
42 の 12 の 5	
10 の 5 の 5	生産工程効率化等設備を取得した場合等の特別償却又は税額控除
42 の 12 の 6	
10 の 6	税額から控除される特別控除額の特例
42 の 13	
42 の 14	通算法人の仮装経理に基づく過大申告の場合等の法人税額
11	特定船舶の特別償却
43	
11 の 2	被災代替資産等の特別償却
43 の 2	
44	関西文化学術研究都市の文化学術研究地区における文化学術研究施設の特別償却

根拠条文	措置・施策名
11 の 3	特定事業継続力強化設備等の特別償却
44 の 2	
44 の 3	共同利用施設の特別償却
11 の 4	環境負荷低減事業活動用資産等の特別償却
44 の 4	
11 の 5	生産方式革新事業活動用資産等の特別償却
44 の 5	
44 の 6	再資源化事業等高度化設備の特別償却
12	沖縄の離島における旅館業用建物等の特別償却
45	
12	特定地域における産業振興機械等の割増償却
45	
12 の 2	医療用機器等の特別償却
45 の 2	
13	輸出事業用資産の割増償却
46	
14	特定都市再生建築物の割増償却
47	
15	倉庫用建物等の割増償却
48	
52 の 2	特別償却不足額がある場合の償却限度額の計算の特例
52 の 3	準備金方式による特別償却
19	特別償却等に関する複数の規定の不適用
53	
55	海外投資等損失準備金
56	中小企業事業再編投資損失準備金
57 の 4	特定原子力施設炉心等除去準備金

根拠条文	措置・施策名
57 の 5	保険会社等の異常危険準備金
57 の 6	原子力保険又は地震保険に係る異常危険準備金
57 の 7	関西国際空港用地整備準備金
57 の 7 の 2	中部国際空港整備準備金
21	特定船舶に係る特別修繕準備金
57 の 8	
57 の 9	中小企業者等の貸倒引当金の特例
22	探鉱準備金又は海外探鉱準備金
58	
23	新鉱床探鉱費又は海外新鉱床探鉱費の特別控除
59	
59 の 2	対外船舶運航事業を営む法人の日本船舶による収入金額の課税の特例
59 の 3	特許権等の譲渡等による所得の課税の特例
60	沖縄の情報通信産業特別地区における認定法人の課税の特例
60	沖縄の国際物流拠点産業集積地域における認定法人の課税の特例
60	沖縄の経済金融活性化特別地区における認定法人の課税の特例
61	国家戦略特別区域における指定法人の課税の特例
24 の 2	農業経営基盤強化準備金
61 の 2	
24 の 3	農用地等を取得した場合の課税の特例
61 の 3	
61 の 4	交際費等の損金不算入
62	使途秘匿金の支出がある場合の課税の特例

根拠条文	措置・施策名
62 の 3	土地の譲渡等がある場合の特別税率
28 の 4	短期所有に係る土地の譲渡等がある場合の特別税率
63	
37	特定の資産の買換え及び交換の場合の課税の特例
~37 の 4	
42 の 3	
65 の 7	
~65 の 9	
37 の 13 の 4	株式等を対価とする株式の譲渡に係る所得の計算の特例
66 の 2	
66 の 3	確定申告書の提出期限の延長の特例に係る利子税の特例
66 の 4	国外関連者との取引に係る課税の特例
66 の 4 の 2	国外関連者との取引に係る課税の特例に係る納税の猶予
40 の 3 の 3	外国法人等の内部取引に係る課税の特例
40 の 3 の 4	
66 の 4 の 3	
66 の 4 の 4	特定多国籍企業グループに係る国別報告事項の提供
66 の 4 の 5	特定多国籍企業グループに係る事業概況報告事項の提供
66 の 5	国外支配株主等に係る負債の利子等の課税の特例
66 の 5 の 2	対象純支払利子等に係る課税の特例
66 の 5 の 3	
40 の 4	内国法人等の外国関係会社に係る所得の課税の特例
~40 の 6	
66 の 6	
~66 の 9	
40 の 7	特殊関係株主等である内国法人等に係る外国関係法人に係る所得の課税の特例
~40 の 9	

根拠条文	措置・施策名
66 の 9 の 2~	
66 の 9 の 5	
66 の 10	技術研究組合の所得の計算の特例
28	特定の基金に対する負担金等の損金算入の特例
66 の 11	
66 の 11 の 2	特定投資運用業者の役員に対する業績連動給与の損金算入の特例
41 の 18 の 2	認定特定非営利活動法人に対する寄附金の損金算入等の特例
66 の 11 の 3	
66 の 11 の 4	銀行等保有株式取得機構の欠損金の損金算入の特例
66 の 12	中小企業者の欠損金等以外の欠損金の繰戻しによる還付の不適用
66 の 13	特定事業活動として特別新事業開拓事業者の株式の取得をした場合の課税の特例
67 の 2	特定の医療法人の法人税率の特例
28 の 3	転廃業助成金等に係る課税の特例
67 の 4	
28 の 2	中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例
67 の 5	
67 の 6	特定株式投資信託の収益の分配に係る受取配当等の益金不算入の特例
67 の 7	保険会社の受取配当等の益金不算入の特例
67 の 8	協同組合等が有する普通出資に係る受取配当等の益金不算入の特例
67 の 12	組合事業等による損失がある場合の課税の特例
67 の 13	
67 の 14	特定目的会社に係る課税の特例

根拠条文	措置・施策名
67 の 15	投資法人に係る課税の特例
29	令和 9 年に開催される 2027 年国際園芸博覧会の公式参加者等に係る課税の特例
67 の 16 の 2	国外所得金額の計算の特例
41 の 19 の 5	特定の協同組合等の法人税率の特例
67 の 18	認定株式分配に係る課税の特例
68	適格合併等の範囲等に関する特例
68 の 2	特定の合併等が行われた場合の株主等の課税の特例
37 の 14 の 4	特定目的信託に係る受託法人の課税の特例
68 の 3	特定投資信託に係る受託法人の課税の特例
68 の 3 の 4	課税所得の範囲の変更等の場合の特例
68 の 4	電子情報処理組織による申告の特例
68 の 5	退職年金等積立金に対する法人税の課税の停止
68 の 6	公益法人等の損益計算書等の提出

### 3. 相続税法の特例

根拠条文	措置・施策名
69 の 2	在外財産等についての相続税の課税価格の計算の特例
69 の 3	在外財産等の価額が算定可能となった場合の修正申告等
69 の 4	小規模宅地等についての相続税の課税価格の計算の特例
69 の 5	特定計画山林についての相続税の課税価格の計算の特例
69 の 6	特定土地等及び特定株式等に係る相続税の課税価格の計算の特例
69 の 7	特定土地等及び特定株式等に係る贈与税の課税価格の計算の特例

根拠条文	措置・施策名
69 の 8	相続税及び贈与税の申告書の提出期限の特例
70	国等に対して相続財産を贈与した場合等の相続税の非課税等
70 の 2	直系尊属から住宅取得等資金の贈与を受けた場合の贈与税の非課税
70 の 2 の 2	直系尊属から教育資金の一括贈与を受けた場合の贈与税の非課税
70 の 2 の 3	直系尊属から結婚・子育て資金の一括贈与を受けた場合の贈与税の非課税
70 の 2 の 4	贈与税の基礎控除の特例
70 の 2 の 5	直系尊属から贈与を受けた場合の贈与税の税率の特例
70 の 2 の 6	相続時精算課税適用者の特例
70 の 2 の 7	
70 の 2 の 8	
70 の 3	特定の贈与者から住宅取得等資金の贈与を受けた場合の相続時精算課税の特例
70 の 3 の 2	相続時精算課税に係る贈与税の基礎控除の特例
70 の 3 の 3	相続時精算課税に係る土地又は建物の価額の特例
70 の 4	農地等を贈与した場合の贈与税の納税猶予及び免除
70 の 4 の 2	贈与税の納税猶予を適用している場合の特定貸付けの特例
70 の 5	農地等の贈与者が死亡した場合の相続税の課税の特例
70 の 6	農地等についての相続税の納税猶予及び免除等
70 の 6 の 2	相続税の納税猶予を適用している場合の特定貸付けの特例
70 の 6 の 3	特定貸付けを行った農地又は採草放牧地についての相続税の課税の特例

根拠条文	措置・施策名
70の6の4	相続税の納税猶予を適用している場合の都市農地の貸付けの特例
70の6の5	認定都市農地貸付け又は農園用地貸付けを行った農地についての相続税の課税の特例
70の6の6	山林についての相続税の納税猶予及び免除
70の6の7	特定の美術品についての相続税の納税猶予及び免除
70の6の8	個人の事業用資産についての贈与税の納税猶予及び免除
70の6の9	個人の事業用資産の贈与者が死亡した場合の相続税の課税の特例
70の6の10	個人の事業用資産についての相続税の納税猶予及び免除
70の7	非上場株式等についての贈与税の納税猶予及び免除
70の7の2	非上場株式等についての相続税の納税猶予及び免除
70の7の3	非上場株式等の贈与者が死亡した場合の相続税の課税の特例
70の7の4	非上場株式等の贈与者が死亡した場合の相続税の納税猶予及び免除
70の7の5	非上場株式等についての贈与税の納税猶予及び免除の特例
70の7の6	非上場株式等についての相続税の納税猶予及び免除の特例
70の7の7	非上場株式等の特例贈与者が死亡した場合の相続税の課税の特例
70の7の8	非上場株式等の特例贈与者が死亡した場合の相続税の納税猶予及び免除の特例
70の7の9	医療法人の持分に係る経済的利益についての贈与税の納税猶予及び免除

根拠条文	措置・施策名
70の7の10	医療法人の持分に係る経済的利益についての贈与税の税額控除
70の7の11	個人の死亡に伴い贈与又は遺贈があったものとみなされる場合の特例
70の7の12	医療法人の持分についての相続税の納税猶予及び免除
70の7の13	医療法人の持分についての相続税の税額控除
70の7の14	医療法人の持分の放棄があった場合の贈与税の課税の特例
70の8	農地等についての贈与税の納税猶予等に係る利子税の特例
70の8の2	計画伐採に係る相続税の延納等の特例
70の9	特別緑地保全地区等内の土地に係る相続税の延納に伴う利子税の特例
70の10	不動産等に係る相続税の延納等の特例
70の11	相続税の延納に伴う利子税の特例
70の12	相続税の物納の特例
70の13	相続税及び贈与税の特例に係る修正申告書等の提出等に係る罰則

#### 4. 地価税法の特例

根拠条文	措置・施策名
71	地価税の課税の停止
71の2	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の全額出資に係る会社の土地等の課税の特例
71の3	建物が国の施設等として使用されている場合の土地等の非課税

根拠条文	措置・施策名
71 の 4	事業協同組合等が中小企業者の集団化等のために有する土地等の非課税
71 の 5	特定の都市計画駐車場の用に供されている土地等の非課税
71 の 6	民間都市開発推進機構が有する土地等の非課税
71 の 7	優良な住宅地の造成事業等に係る供給予定地等についての課税価格の計算の特例
71 の 8	旅客会社が有する土地等についての課税価格の計算の特例
71 の 9	障害者を雇用する事業所の用に供されている土地等についての課税価格の計算の特例
71 の 10	木材市場等の用に供されている土地等についての課税価格の計算の特例
71 の 11	特別避難階段の附室等の用に供されている土地等についての課税価格の計算の特例
71 の 12	特定の附置義務駐車施設の用に供されている土地等についての課税価格の計算の特例
71 の 13	環境施設の用に供されている土地等についての課税価格の計算の特例
71 の 14	公開空地等に係る土地等についての課税価格の計算の特例
71 の 15	特定の地区施設等の用に供されている土地等についての課税価格の計算の特例
71 の 16	特定の放送用施設の用に供されている土地等についての課税価格の計算の特例
71 の 17	農業協同組合等が合併した場合の課税の特例

## 5. 登録免許税法の特例

根拠条文	措置・施策名
72	土地の売買による所有権の移転登記等の税率の軽減
72 の 2	住宅用家屋の所有権の保存登記の税率の軽減
73	住宅用家屋の所有権の移転登記の税率の軽減
74	特定認定長期優良住宅の所有権の保存登記等の税率の軽減
74 の 2	認定低炭素住宅の所有権の保存登記等の税率の軽減
74 の 3	特定の増改築等がされた住宅用家屋の所有権の移転登記の税率の軽減
75	住宅取得資金の貸付け等に係る抵当権の設定登記の税率の軽減
76	マンション建替事業の施行者等が受ける権利変換手続開始の登記等の免税
77	農用地利用集積等促進計画に基づき農用地等を取得した場合の所有権の移転登記の税率の軽減
77 の 2	農地中間管理機構が農用地等を取得した場合の所有権の移転登記の税率の軽減
78	信用保証協会等が受ける抵当権の設定登記等の税率の軽減
79	勧告等によってする登記の税率の軽減
80	認定事業再編計画等に基づき行う登記の税率の軽減
80 の 2	経営強化計画等に基づき行う登記の税率の軽減
80 の 3	認定開発供給実施計画に基づき行う登記の税率の軽減
81	医療機関の開設者が再編計画に基づき不動産を取得した場合の所有権の移転登記等の税率の軽減
82	特定国際船舶等の所有権の保存登記等の税率の軽減
82 の 2	都市緑化支援機構が土地を取得した場合の所有権の移転

根拠条文	措置・施策名
83	登記の免税 認定民間都市再生事業計画に基づき建築物を建築した場合の所有権の保存登記の税率の軽減
83の2	居住誘導区域等権利設定等促進計画に基づき不動産を取得した場合の所有権等の移転登記等の税率の軽減
83の2の2	特定目的会社が資産流動化計画に基づき特定不動産を取得した場合等の所有権の移転登記の税率の軽減
83の3	特例事業者等が不動産特定共同事業契約により不動産を取得した場合の所有権の移転登記等の税率の軽減
83の4	認定鉄道事業再構築実施計画に基づき不動産を取得した場合の所有権等の移転登記の税率の軽減
84	新幹線鉄道の建設に係る不動産の所有権の移転登記等の免税
84の2	鉄道事業者が取得した特定の鉄道施設に係る土地等の所有権の移転登記等の免税
84の2の2	特定連絡道路工事施行者が取得した特定連絡道路に係る土地の所有権の移転登記の免税
84の2の3	相続に係る所有権の移転登記等の免税
84の3	独立行政法人等の権利又は資産の承継に伴う登記等の免税
84の4	自然災害の被災者等が新築又は取得をした建物に係る所有権の保存登記等の免税
84の5	自然災害の被災者等が被災代替建物に係る土地を取得した場合の所有権の移転登記等の免税
84の6	動産譲渡登記等に係る登録免許税の税率の特例
84の7	産業再生委員会等の委員の登記に係る課税の特例

## 6. 消費税法等の特例

根拠条文	措置・施策名
85	外航船等に積み込む物品の譲渡等に係る免税
86	外国公館等に対する課税資産の譲渡等に係る免税
86の2	海軍販売所等に対する物品の譲渡に係る免税
86の3	入国者が輸入するウイスキー等又は紙巻たばこの非課税
86の4	個人事業者に係る消費税の課税資産の譲渡等及び特定課税仕入れについての確定申告期限の特例
86の5	納税義務の免除の規定の適用を受けない旨の届出等に関する特例
86の6	カジノ業務に係る仕入れに係る消費税額の控除の特例
87	承認酒類製造者に対する酒税の税率の特例
87の2	低アルコール分の蒸留酒類等に係る酒税の税率の特例
87の3	入国者が輸入するウイスキー等に係る酒税の税率の特例
87の5	外航船等に積み込む酒類の免税
87の6	輸出酒類販売場から移出する酒類に係る酒税の免税
87の8	みなし製造の規定の適用除外の特例
88	加熱式たばこに係るたばこ税の課税標準の特例
88の2	入国者が輸入する紙巻たばこのたばこ税の税率の特例
88の3	外航船等に積み込む製造たばこの免税
88の6	みなし揮発油等の特例
88の7	バイオエタノール等揮発油に係る課税標準の特例
88の8	揮発油税及び地方揮発油税の税率の特例
89	揮発油価格高騰における揮発油税及び地方揮発油税の税率の特例規定の適用停止
89の2	石油化学製品の製造のため消費される揮発油の免税等
89の3	移出に係る揮発油の特定用途免税
89の4	引取りに係る揮発油の特定用途免税

根拠条文	措置・施策名
90	移出に係るみなし揮発油の特定用途免稅
90の2	引取りに係るみなし揮発油の特定用途免稅
90の3	移出に係る揮発油の外国公館等用免稅
90の3の2	地球温暖化対策のための石油石炭税の税率の特例
90の3の3	特定の用途に供する石炭に係る石油石炭税の軽減
90の3の4	特定の石油製品等を特定の運送、農林漁業又は発電の用に供した場合の石油石炭税の還付
90の4	引取りに係る石油製品等の免稅
90の4の2	引取りに係る特定石炭の免稅
90の4の3	引取りに係る沖縄発電用特定石炭等の免稅
90の5	石油化学製品の原料用特定揮発油等に係る石油石炭税の還付
90の6	特定の重油を農林漁業の用に供した場合の石油石炭税の還付
90の6の2	石油アスファルト等に係る石油石炭税の還付
90の6の3	非製品ガスに係る石油石炭税の還付
90の8	航空機燃料税の税率の特例
90の8の2	沖縄路線航空機に積み込まれる航空機燃料に係る航空機燃料税の税率の特例
90の9	特定離島路線航空機に積み込まれる航空機燃料に係る航空機燃料税の税率の特例
90の11	自動車重量税率の特例
90の11の2	自動車重量税率の特例（18年超）
90の11の3	自動車重量税率の特例（13年超）
90の12	自動車重量税の免稅等
90の12の2	自動車重量税の納付の事実の確認等の特例
90の13	公共交通移動等円滑化基準に適合した乗合自動車等に係る自動車重量税の免稅

根拠条文	措置・施策名
90の14	側方衝突警報装置等を装備した貨物自動車等に係る自動車重量税率の特例
90の15	使用済自動車に係る自動車重量税の還付
90の16	外交官等の出国に係る国際観光旅客税の免除
91	不動産の譲渡に関する契約書等に係る印紙税の税率の特例
91の2	自然災害の被災者が作成する代替建物の取得又は新築等に係る不動産譲渡契約書等の印紙税の非課税
91の3	都道府県が行う高等学校の生徒に対する学資としての資金の貸付けに係る消費貸借契約書等の印紙税の非課税
91の4	特別貸付けに係る消費貸借契約書の印紙税の非課税
92	納税準備預金通帳の印紙税の非課税

#### 7. 利子税等の割合の特例

根拠条文	措置・施策名
93	利子税の割合の特例
96	
94	延滞税の割合の特例
96	
95	還付加算金の割合の特例
96	

#### 8. 雜則

根拠条文	措置・施策名
97	電子申請等証明書の交付

※ 令和7年10月1日現在で公布されている法令に基づいて作成している。

## 現行税負担軽減措置等(地方税)の概要

### 1. 個人住民税関係の特例

根拠条文	措置・施策名
地23条1項14号	勤労者財産形成年金貯蓄の利子所得の非課税
地32条12項、13項、313条12項、13項	申告を要しない配当所得
地34条4項、314条の2・4項	同居の老親等に係る扶養控除の特例
地37条の2・1項、314条の7・1項	認定特定非営利活動法人に寄附をした場合の寄附金控除の特例
地71条の27・2項	障害者等の少額公債の利子の非課税
地附則3条の3	所得割の非課税の範囲等の特例措置
地附則4条	居住用財産の買換え等の場合の譲渡損失の損益通算及び繰越控除の特例措置
地附則4条の2	特定居住用財産の譲渡損失の損益通算及び繰越控除の特例措置
地附則4条の3	阪神・淡路大震災に係る雑損控除額等の特例
地附則4条の4	令和六年能登半島地震災害に係る雑損控除額等の特例
地附則4条の5	特定一般用医薬品等購入費を支払った場合の医療費控除の特例【H30年度分住民税から(H30.1.1施行)】
地附則5条の4	住宅借入金等特別税額控除の特例措置(税源移譲に伴う措置)
地附則5条の4の2	住宅借入金等特別税額控除の特例措置
地附則5条の12	令和七年度分の個人の道府県民税及び市町村民税の特別税額控除

地附則6条	肉用牛の売却による事業所得の課税の特例措置
地附則8条の3	阪神・淡路大震災に係る財産形成住宅貯蓄等の利子等に係る利子割の額の還付
地附則33条の2	上場株式等に係る配当所得等の課税の特例措置
地附則33条の3	土地の譲渡等に係る事業所得等に係る課税の特例措置
地附則34条の2	優良住宅地の造成等のために土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得の課税の特例措置
地附則34条の2の2	阪神・淡路大震災に係る確定優良住宅地等予定地に係る期間の延長の特例
地附則34条の3	居住用財産を譲渡した場合の長期譲渡所得の課税の特例措置
地附則35条の2の3	特定管理株式等が価値を失った場合の株式等に係る譲渡所得等の課税の特例措置
地附則35条の2の6	上場株式等に係る譲渡損失の損益通算及び繰越控除の特例措置
地附則35条の3	特定中小会社が発行した株式に係る譲渡損失の繰越控除等及び譲渡所得等の課税の特例措置
地附則35条の4の2	先物取引の差金等決済に係る損失の繰越控除の特例措置
地附則42条	東日本大震災に係る雑損控除額の特例措置
地附則43条	東日本大震災に係る雑損失の繰越控除の特例措置
地附則44条	東日本大震災に係る純損失の繰越控除の特例措置
地附則44条の2	東日本大震災に係る被災居住用財産に係る譲渡期限の延長の特例措置
地附則44条の3	東日本大震災に係る買換資産の取得期間等の延長の特例措置
地附則45条	東日本大震災に係る住宅借入金等特別税額控除の適用期間等の特例
地附則46条	東日本大震災に係る財産形成住宅貯蓄等の利子等に係る

地附則 60 条	利子割の額の還付 新型コロナウイルス感染症等に係る寄附金税額控除の特例
地附則 61 条	新型コロナウイルス感染症等に係る住宅借入金等特別税額控除の特例

## 2. 法人住民税・事業税関係の特例

根拠条文	措置・施策名
地 72 条の 23・2 項	社会保険診療報酬の益金・損金不算入措置
地 72 条の 49 の 12・1 項	社会保険診療報酬の収入・経費不算入措置
地 72 条の 24 の 7・ 7 項	医療法人に係る税率の特例措置
地附則 8 条の 2 の 2、地附則 9 条の 2 の 2	地方創生応援税制
地附則 9 条 1 項	J R 北海道・四国に係る資本割の特例措置
地附則 9 条 2 項	承継銀行等に係る資本割の特例措置
地附則 9 条 3 項	銀行等保有株式取得機構に係る資本割の特例措置
地附則 9 条 4 項	新関西国際空港株式会社等に係る資本割の特例措置
地附則 9 条 5 項	中部国際空港株式会社に係る資本割の特例措置
地附則 9 条 6 項	特定鉄道事業者に係る資本割の特例措置
地附則 9 条 7 項	東京湾横断道路株式会社に係る資本割の特例措置
地附則 9 条 8 項	電気供給業に係る託送料金を控除する収入割の特例措置
地附則 9 条 9 項	生命保険業に係る収入割の特例措置
地附則 9 条 10 項	ガス供給業に係る託送料金を控除する収入割の特例措置
地附則 9 条 11 項	地域経済活性化支援機構に係る資本割の特例措置
地附則 9 条 12 項	東日本大震災事業者再生支援機構に係る資本割の特例措置

地附則 9 条 13 項～ 17 項	給与等の支給額が増加した場合の付加価値割の特例措置
地附則 9 条 18 項	民間資金等活用事業推進機構に係る資本割の特例措置
地附則 9 条 19 項	廃炉等実施認定事業者に係る廃炉等積立金に相当する交付金額を控除する収入割の特例措置
地附則 9 条 20 項	(一社)日本卸電力取引所における自己約定取引に係る収入金額を控除する収入割の特例措置
地附則 9 条 21 項	電気事業者の分社化に伴い外部化するグループ会社間取引に係る収入金額を控除する収入割の特例措置
地附則 9 条 22 項	公益的課題のための経費に係る収入金額を控除する収入割の特例措置
地附則 9 条 23 項	ガス事業者の分社化に伴い外部化するグループ会社間取引に係る収入金額を控除する収入割の特例措置
地附則 9 条 24 項	株式会社脱炭素化支援機構に係る資本割の特例措置
地附則 9 条 25 項	広域的運営推進機関が徴収する拠出金を控除する収入割の特例措置
地附則 9 条 26 項	指定高速情報処理用半導体の生産に関する選定事業者に係る資本割の特例措置
地附則 9 条の 2	特定の協同組合等の事業税の税率の特例措置
地附則 78 条 2 項、 地附則 78 条 4 項	二千二十七年国際園芸博覧会の開催に伴う地方税の特例

## 3. 不動産取得税関係の特例

根拠条文	措置・施策名
地 73 条の 14・6 項	公営住宅等の入居者等が当該公営住宅等を取得した場合の課税標準の特例措置
地 73 条の 14・7 項	収用等に伴い代替不動産を取得した場合の課税標準の特例措置
地 73 条の 14・8 項	市街地再開発事業の施行に伴い施設建築物の一部等を取

地 73 条の 14・9 項	得した場合の課税標準の特例措置 土地区画整理事業等の施行に伴い、代替不動産を取得した場合の課税標準の特例措置	地附則 10 条 2 項	整備新幹線の開業に伴い J R から譲渡された並行在来線に係る非課税措置
地 73 条の 14・10 項	農業振興地域内にある土地を交換分合により取得した場合の課税標準の特例措置	地附則 10 条 3 項	協定銀行が破綻保険会社等の資産の買取りにより取得する不動産に係る非課税措置
地 73 条の 14・11 項	防災街区整備事業の施行に伴い防災施設建築物の一部等を取得した場合の課税標準の特例措置	地附則 10 条 4 項	東日本高速道路株式会社等が取得する一定の不動産に係る非課税措置
地 73 条の 14・12 項	市町村の認可を得た者が取得する家庭的保育事業の用に供する家屋に係る課税標準の特例措置	地附則 10 条 5 項	マンション敷地売却組合等がマンション敷地売却事業等により取得する特定要除却認定マンション等に係る非課税措置
地 73 条の 14・13 項	市町村の認可を得た者が取得する居宅訪問型保育事業の用に供する家屋に係る課税標準の特例措置	地附則 10 条 6 項	農地中間管理機構が旧円滑化団体から取得する農用地等に係る不動産取得税の非課税措置
地 73 条の 14・14 項	市町村の認可を得た者が取得する事業所内保育事業（利用定員 5 人以下）の用に供する家屋に係る課税標準の特例措置	地附則 10 条 7 項	鉄道事業者が鉄道事業再構築実施計画に基づき取得する不動産に係る非課税措置
地 73 条の 14・15 項	社会福祉法人等が取得する認定生活困窮者就労訓練事業の用に供する不動産に係る課税標準の特例措置	地附則 10 条 8 項	都市緑化支援機構が取得する特別緑地保全地区等の土地に係る非課税措置
地 73 条の 27 の 3・1 項	不動産の取得から 1 年以内に、当該不動産以外の不動産を収用等されて補償金等を受けた場合の税額の特例措置	地附則 10 条の 2・1 項	2025 年日本国際博覧会協会が取得する国際博覧会の用に供する家屋に係る非課税措置
地 73 条の 27 の 4・1 項	譲渡担保権者から当該譲渡担保財産の設定者に当該譲渡担保財産を移転した場合の納税義務の免除	地附則 10 条の 2・2 項	2025 年日本国際博覧会の参加者が取得する国際博覧会の用に供する家屋に係る非課税措置
地 73 条の 27 の 5・1 項	再開発会社が、第 2 種市街地再開発事業の施行に伴い取得した建築施設の部分等に係る納税義務の免除	地附則 10 条の 2・3 項	2025 年日本国際博覧会協会の家屋貸与者が取得する国際博覧会に無償で貸し付ける家屋に係る非課税措置
地 73 条の 27 の 6・1 項	農地中間管理機構が農地売買事業の実施により取得した農地等に係る納税義務の免除	地附則 10 条の 3・1 項	宅地建物取引業者等が取得する新築住宅の取得日に係る特例措置
地 73 条の 27 の 7・1 項	土地改良区が取得した換地計画において定められた換地に係る納税義務の免除	地附則 10 条の 3・2 項	一定の住宅用地に係る税額の減額措置の期間要件を緩和する特例措置
地附則 10 条 1 項	協定銀行が破綻金融機関等の事業の譲受けにより取得する不動産に係る非課税措置	地附則 11 条 1 項	農用地利用集積等促進計画に基づき取得する農用地区域内にある土地に係る課税標準の特例措置
		地附則 11 条 2 項	高規格堤防整備事業に伴い取得する建替家屋に係る課税

地附則 11 条 3 項	標準の特例措置 特定目的会社が資産流動化計画に基づき取得する不動産に係る課税標準の特例措置	地附則 11 条の 2 地附則 11 条の 4・1 項 地附則 11 条の 4・2 項、3 項 地附則 11 条の 4・4 項、5 項 地附則 11 条の 5 地附則 12 条 地附則 51 条 1 項、2 項 地附則 51 条 3 項 地附則 51 条 4 項、5 項 地附則 51 条 6 項 地附則 62 条 地附則 78 条 6 項 地附則 78 条 7 項	住宅及び土地の取得に係る税率の特例措置 新築のサービス付き高齢者住宅用として取得する土地に係る税額の特例措置 宅地建物取引業者が取得する既存住宅に係る税額の特例措置 宅地建物取引業者が取得する既存住宅の敷地に係る税額の特例措置 宅地評価土地の取得に係る課税標準の特例措置 贈与税納税猶予の適用農地等の取得に係る特例措置 東日本大震災による被災家屋等の代替家屋等の取得に係る課税標準の特例措置 被災農用地に代わるものとして取得した農用地に係る課税標準の特例措置 居住困難区域内家屋等に係る代替家屋等の取得に係る課税標準の特例措置 居住困難区域内農用地に代わるものとして取得した農用地に係る課税標準の特例措置 新型コロナウイルス感染症等に係る耐震基準不適合既存住宅の取得に対する不動産取得税の減額等の特例措置 2027 年国際園芸博覧会協会等が取得する国際園芸博覧会の用に供する家屋に係る非課税措置 2027 年国際園芸博覧会の家屋貸与者が取得する博覧会協会に貸し付ける家屋に係る非課税措置
地附則 11 条 4 項	信託会社等が投資信託約款に従い取得する不動産に係る課税標準の特例措置		
地附則 11 条 5 項	投資法人が取得する不動産に係る課税標準の特例措置		
地附則 11 条 6 項	P F I 法に規定する選定事業者が取得する公共施設等に係る課税標準の特例措置		
地附則 11 条 7 項	都市再生特別措置法に規定する認定事業者が取得する不動産に係る課税標準の特例措置		
地附則 11 条 8 項	新築の認定長期優良住宅の取得に係る課税標準の特例措置		
地附則 11 条 9 項	重要無形文化財の公演のための施設等の取得に係る課税標準の特例措置		
地附則 11 条 10 項	農業協同組合等が一定の貸付けを受けて共同利用する施設を取得した場合の課税標準の特例措置		
地附則 11 条 11 項	新築のサービス付き高齢者向け住宅に係る課税標準の特例措置		
地附則 11 条 12 項	小規模不動産特定共同事業者等が不動産特定共同事業により取得する不動産に係る課税標準の特例措置		
地附則 11 条 13 項	認定経営力向上計画に従って行う事業の譲受けにより取得した不動産に係る課税標準の特例措置		
地附則 11 条 14 項	市町村計画に基づく災害ハザードエリアからの移転により取得した不動産に係る課税標準の特例措置		
地附則 11 条 15 項	(独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構が取得した国鉄承継土地に係る課税標準の特例措置		
地附則 11 条 16 項	認定医療機関開設者が医療機関の再編の事業により取得する不動産に係る課税標準の特例措置		

#### 4. 固定資産税・都市計画税関係の特例

根拠条文	措置・施策名
地 349 条の 3・1 項	鉄道事業者等が敷設した新規営業路線の線路設備等に係る課税標準の特例措置

地 349 条の 3・2 項	一般ガス導管事業者が新設したガス事業用の償却資産に係る課税標準の特例措置	項 地 349 条の 3・18 項	係る課税標準の特例措置 J R 旅客会社等から無償譲渡を受けた特定地方交通線等に係る固定資産に係る課税標準の特例措置
地 349 条の 3・3 項	農業協同組合等が取得した共同利用機械等に係る課税標準の特例措置	地 349 条の 3・19 項	(国研) 新エネルギー・産業技術総合開発機構の業務用資産に係る課税標準の特例措置
地 349 条の 3・4 項	外航船舶等に係る課税標準の特例措置	地 349 条の 3・20 項	(国研) 科学技術振興機構の業務用資産に係る課税標準の特例措置
地 349 条の 3・5 項	内航船舶に係る課税標準の特例措置	地 349 条の 3・21 項	(国研) 農業・食品産業技術総合研究機構の業務の用に供する土地に係る課税標準の特例措置
地 349 条の 3・6 項	離島航路事業の用に供する船舶に係る課税標準の特例措置	地 349 条の 3・22 項	新関西国際空港株式会社の業務用資産に係る課税標準の特例措置
地 349 条の 3・7 項	国際路線に就航する航空機に係る課税標準の特例措置	地 349 条の 3・23 項	信用協同組合等の事務所及び倉庫に係る課税標準の特例措置
地 349 条の 3・8 項	主として離島路線に就航する航空機に係る課税標準の特例措置	地 349 条の 3・24 項	鉄道事業者等により新たに建設された変電所に係る課税標準の特例措置
地 349 条の 3・9 項	日本放送協会の事業用資産に係る課税標準の特例措置	地 349 条の 3・25 項	中部国際空港株式会社の業務用資産に係る課税標準の特例措置
地 349 条の 3・10 項	(国研) 日本原子力研究開発機構の研究設備等に係る課税標準の特例措置	地 349 条の 3・26 項	外国貿易船による物品運送用コンテナーに係る課税標準の特例措置
地 349 条の 3・11 項	登録有形文化財等である家屋及びその敷地に係る課税標準の特例措置	地 349 条の 3・27 項	市町村の認可を得た者が家庭的保育事業の用に供する家屋及び償却資産に係る課税標準の特例措置
地 349 条の 3・12 項	北海道・東北・北陸・九州新幹線の構築物に係る課税標準の特例措置	地 349 条の 3・28 項	市町村の認可を得た者が居宅訪問型保育事業の用に供する家屋及び償却資産に係る課税標準の特例措置
地 349 条の 3・13 項	青函トンネル又は本州四国連絡橋に係る鉄道施設に係る課税標準の特例措置	地 349 条の 3・29 項	市町村の認可を得た者が事業所内保育事業(利用定員 5 人以下)の用に供する家屋及び償却資産に係る課税標準の特例措置
地 349 条の 3・14 項	公共用水域に係る事業の施行に伴い新設等された鉄軌道の橋りょうの線路設備等に係る課税標準の特例措置	地 349 条の 3・30	社会福祉法人等が認定生活困窮者就労訓練事業の用に供
地 349 条の 3・15 項	(国研) 宇宙航空研究開発機構の業務用資産に係る課税標準の特例措置		
地 349 条の 3・16 項	(国研) 海洋研究開発機構の業務用資産に係る課税標準の特例措置		
地 349 条の 3・17	(独) 水資源機構がダムの用に供する家屋及び償却資産に		

項	する固定資産に係る課税標準の特例措置	措置
地 349 条の 3・31 項	(国研) 日本医療研究開発機構の業務用資産に係る課税標準の特例措置	低公害自動車に燃料を充てんするための設備に係る課税標準の特例措置
地 349 条の 3・32 項	(国研) 量子科学技術研究開発機構の研究設備等に係る課税標準の特例措置	国際船舶に係る課税標準の特例措置
地 349 条の 3・33 項	世界遺産に登録された稼働中の産業遺産に係る課税標準の特例措置	整備新幹線の開業に伴い J R から譲渡された並行在来線に係る課税標準の特例措置
地附則 14 条 1 項、 3 項	東日本高速道路株式会社等が保有する道路資産に係る非課税措置	鉄道事業者等が取得した車両の運行の安全性の向上に資する償却資産に係る課税標準の特例措置
地附則 14 条 2 項	(独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構が整備したトンネルに係る非課税措置	鉄道事業者等が取得した低床型の新造車両に係る課税標準の特例措置
地附則 14 条の 2・1 項	2025 年日本国際博覧会協会が設置する国際博覧会の用に供する家屋等に係る非課税措置	鉄道事業者等が取得等した新規製造車両等に係る課税標準の特例措置
地附則 14 条の 2・2 項	2025 年日本国際博覧会の参加者が設置する国際博覧会の用に供する一定の家屋等に係る非課税措置	P F I 法の選定事業者が整備した公共施設等に係る課税標準の特例措置
地附則 14 条の 2・3 項	2025 年日本国際博覧会協会の家屋等貸与者が国際博覧会に無償で貸し付ける一定の固定資産に係る非課税措置	認定事業者が都市再生事業により取得した公共施設等に係る課税標準の特例措置
地附則 15 条 1 項	総合効率化事業者が総合効率化計画に基づき新增設した倉庫等に係る課税標準の特例措置	鉄道事業者等が速達性向上事業により取得した施設等に係る課税標準の特例措置
地附則 15 条 2 項	公共の危害防止のために設置された施設又は設備に係る課税標準の特例措置	指定会社等が外貿埠頭公社から承継した固定資産に係る課税標準の特例措置
地附則 15 条 3 項	国内路線に就航する航空機に係る課税標準の特例措置	鉄道事業者が鉄道事業再構築事業を実施する路線において取得した家屋等に係る課税標準の特例措置
地附則 15 条 4 項	沖縄電力株式会社が電気供給業の用に供する償却資産に係る課税標準の特例措置	バイオ燃料製造業者が取得したバイオ燃料製造設備に係る課税標準の特例措置
地附則 15 条 5 項	地震防災対策の用に供する償却資産に係る課税標準の特例措置	公益社団・財団法人が所有する重要無形文化財の公演のための施設等に係る課税標準の特例措置
地附則 15 条 6 項	J R 貨物が取得した新規製造車両に係る課税標準の特例	国際戦略港湾及び国際拠点港湾の港湾運営会社が取得し

地附則 15 条 21 項	た荷さばき施設等に係る課税標準の特例措置	地附則 15 条 36 項	た償却資産に係る課税標準の特例措置
地附則 15 条 22 項、 23 項	津波対策に資する港湾施設等に係る課税標準の特例措置	地附則 15 条 37 項	浸水被害軽減地区の指定を受けた土地に係る課税標準の特例措置
地附則 15 条 24 項	津波避難施設に係る課税標準の特例措置	地附則 15 条 38 項	一体型滞在快適性等向上事業により整備した滞在快適性等向上施設等に係る課税標準の特例措置
地附則 15 条 25 項	鉄道事業者等が駅のバリアフリー化により取得した償却資産等に係る課税標準の特例措置	地附則 15 条 39 項	ローカル 5 G 無線局の償却資産に係る課税標準の特例措置
地附則 15 条 26 項	再生可能エネルギー発電設備に係る課税標準の特例措置	地附則 15 条 40 項	シェアサイクルポートに係る課税標準の特例措置
地附則 15 条 27 項	首都直下地震・南海トラフ地震に備えた耐震対策により取得した鉄道施設に係る課税標準の特例措置	地附則 15 条 41 項	雨水貯留浸透施設に係る課税標準の特例措置
地附則 15 条 28 項	資源・エネルギー等の海上輸送ネットワークの拠点となる埠頭において整備される荷さばき施設等に係る課税標準の特例措置	地附則 15 条 42 項	貯留機能保全区域の指定を受けた土地に係る課税標準の特例措置
地附則 15 条 29 項	地下街等の浸水防止用設備に係る課税標準の特例措置	地附則 15 条 43 項	国際戦略港湾及び国際拠点港湾において港湾運営会社が取得した陸上電力供給設備に係る課税標準の特例措置
地附則 15 条 30 項	港湾の浸水被害防止のための民有護岸に係る課税標準の特例措置	地附則 15 条 44 項	中小事業者等が新規取得した生産性向上に資する機械装置等に係る課税標準の特例措置
地附則 15 条 31 項	防災上重要な道路等の無電柱化のために新設した地下ケーブル等に係る課税標準の特例措置	地附則 15 条 45 項	バス事業者が取得した E V バスの充電設備等に係る課税標準の特例措置
地附則 15 条 32 項	農地中間管理機構が新たに農地中間管理権を取得した農地に係る課税標準の特例措置	地附則 15 条の 2・1 項	鉄軌道事業者が豪雨対策のために取得した償却資産に係る課税標準の特例措置
地附則 15 条 33 項	緑地保全・緑化推進法人が設置及び管理する一定の市民緑地に係る課税標準の特例措置	地附則 15 条の 2・2 項	J R 等が国鉄から承継した固定資産等に係る課税標準の特例措置
地附則 15 条 34 項	特定所有者不明土地を使用する地域福利増進事業により整備する施設の用に供する土地及び償却資産に係る課税標準の特例	地附則 15 条の 3	J R 北海道又は J R 四国が所有等する本来事業用資産に係る課税標準の特例措置
地附則 15 条 35 項	農業協同組合等が取得した共同利用機械等に係る課税標準の特例措置	地附則 15 条の 6	J R 北海道、J R 四国又は J R 貨物が国鉄から承継した固定資産に係る課税標準の特例措置
	農業協同組合等が認定就農者に利用させるために取得し	地附則 15 条の 7	新築住宅に係る税額の減額措置
			新築の認定長期優良住宅に係る税額の減額措置

地附則 15 条の 8・1 項	市街地再開発事業の施行に伴う新築の施設建築物に係る税額の減額措置	地附則 16 条の 2・10 項	令和二年七月豪雨による被災代替家屋に係る税額の減額措置
地附則 15 条の 8・2 項	サービス付き高齢者向け住宅に係る税額の減額措置	地附則 16 条の 2・11 項	令和二年七月豪雨による被災代替償却資産に係る課税標準の特例措置
地附則 15 条の 8・3 項	防災街区整備事業の施行に伴う新築の施設建築物に係る税額の減額措置	地附則 55 条	原子力発電所の事故に関して住民に対し避難指示等を行うことの指示の対象となった区域内の土地及び家屋に係る課税免除等
地附則 15 条の 8・4 項	高規格堤防の整備に伴う建替家屋に係る税額の減額措置	地附則 56 条 1 項～9 項	東日本大震災による被災住宅用地に係る特例措置
地附則 15 条の 9・1 項～3 項	耐震改修が行われた既存住宅に係る税額の減額措置	地附則 56 条 10 項	東日本大震災による被災代替住宅用地に係る特例措置
地附則 15 条の 9・4 項～8 項	バリアフリー改修が行われた既存住宅に係る税額の減額措置	地附則 56 条 11 項	東日本大震災による被災代替家屋に係る税額の減額措置
地附則 15 条の 9・9 項～12 項	省エネ改修が行われた既存住宅に係る税額の減額措置	地附則 56 条 12 項	東日本大震災による被災代替償却資産に係る課税標準の特例措置
地附則 15 条の 9 の 2・1 項～3 項	耐震改修が行われた長期優良住宅に係る税額の減額措置	地附則 56 条 13 項	居住困難区域内住宅用地に係る代替住宅用地の特例措置
地附則 15 条の 9 の 2・4 項～7 項	省エネ改修が行われた長期優良住宅に係る税額の減額措置	地附則 56 条 14 項	居住困難区域内家屋に係る代替家屋の税額の特例措置
地附則 15 条の 9 の 3・1 項～4 項	大規模の修繕等が行われたマンションに対する税額の減額措置	地附則 56 条 15 項	居住困難区域内償却資産に係る代替償却資産に係る課税標準の特例措置
地附則 15 条の 10・1 項～3 項	耐震改修が行われた要安全確認計画記載建築物等に係る税額の減額措置	地附則 63 条 1～5 項	新型コロナウイルス感染症等に係る中小事業者等の家屋及び償却資産に係る課税標準の特例措置
地附則 15 条の 11・1 項～3 項	バリアフリー改修が行われた主として実演芸術の公演の用に供する施設である劇場、音楽堂等に係る税額の減額措置	旧地附則 64 条	生産性革命の実現に向けた中小企業の設備投資に係る課税標準の特例措置
地附則 16 条の 2・1 ～9 項	令和二年七月豪雨による被災住宅用地等に係る課税標準の特例措置	地附則 78 条 9 項	2027 年国際園芸博覧会協会等の国際園芸博覧会の用に供する家屋及び償却資産又は仮使用地に係る非課税措置
		地附則 78 条 10 項	2027 年日本国際博覧会協会の家屋等貸与者が国際園芸博覧会に無償で貸し付ける一定の固定資産に係る非課税措置

## 5. 自動車税環境性能割関係の特例

根拠条文	措置・施策名
地附則 12 条の 2 の 10・1 項	過疎バスの取得に係る非課税措置
地附則 12 条の 2 の 13・1 項～3 項	バリアフリー性能の優れた自動車の取得に係る課税標準の特例措置
地附則 12 条の 2 の 13・4 項	先進安全自動車（ASV）に係る課税標準の特例措置

## 6. 軽油引取税関係の特例

根拠条文	措置・施策名
地 144 条の 3・5 項	軽油引取税の課税免除（締約国軍隊による軽油の輸入）
地 144 条の 6	軽油引取税の課税免除（石油化学製品）
地 144 条の 6 の 2	軽油引取税の課税免除（締約国軍隊に対する保有者課税）
地附則 12 条の 2 の 7・1 項 1～5 号、 2 項～4 項	軽油引取税の課税免除の特例措置
地附則 12 条の 2 の 7・5 項	重要影響事態安全確保法等に基づく免税軽油の譲渡に係る課税免除の特例措置
地附則 12 条の 2 の 7・6 項	条約等に基づく船舶に供する免税軽油の譲渡に係る課税免除の特例措置
地附則 12 条の 2 の 7・7 項	締約国軍隊による免税軽油の譲渡に係る課税免除の特例措置
地附則 12 条の 2 の 7・9 項	鉄軌道事業者による軽油の消費に係る課税免除の特例措置
地附則 12 条の 2	軽油引取税の税率の特例措置

の 8	
地附則 12 条の 2 の 9・1 項、2 項	揮発油価格高騰時における軽油引取税の税率の特例規定の適用停止
地附則 53 条	揮発油価格高騰時における軽油引取税の税率の特例規定の適用停止措置の停止

## 7. その他の特例

根拠条文	措置・施策名
地 74 条の 6・1 項 2 号、469 条 1 項 2 号	本邦と外国との間を往来する本邦の船舶等に積み込む製造たばこの課税免除
地 180 条 2 項	石油又は可燃性天然ガスを目的とする鉱業権の鉱区に係る軽減税率
地 700 条の 52・2 項 1 号	放鳥獵猟区のみに係る狩猟者登録に対する軽減税率
地 700 条の 52・2 項 2 号	放鳥獵猟区のみに係る狩猟者登録を受けている者が受け放鳥獵猟区以外の場所等に係る狩猟者登録に対する軽減税率
地 701 条の 41・1 項 1 号	法人税法に基づく協同組合等の事業用施設に係る資産割及び従業者割の特例措置
地 701 条の 41・1 項 2 号	学校教育法に基づく専修学校、各種学校の教育用施設に係る資産割及び従業者割の特例措置
地 701 条の 41・1 項 3 号	ばい煙等の処理その他公害防止又は資源有効利用施設に係る資産割の特例措置
地 701 条の 41・1 項 4 号	廃棄物処理法に基づく許可又は認定を受けて行う産業廃棄物の収集、運搬、処分その他公害防止又は資源有効利用事業用施設に係る資産割及び従業者割の特例措置
地 701 条の 41・1	家畜取引法に基づく家畜市場に係る資産割の特例措置

項 5 号		項 18 号	区内に設置される倉庫業者の事業用倉庫に係る資産割及び従業者割の特例措置
地 701 条の 41・1	生鮮食料品の価格安定目的施設に係る資産割の特例措置	地 701 条の 41・1	信書便法に基づく特定信書便事業者の事業用施設に係る資産割及び従業者割の特例措置
項 6 号		項 19 号	心身障害者を多数雇用する事業所等に係る資産割の特例措置
地 701 条の 41・1	みそ、しょうゆ、食用酢、酒税法に基づく酒類の製造業者の製造用施設に係る資産割の特例措置	地 701 条の 41・2	国際競技大会のゴルフ競技に参加する選手に対する非課税措置
項 7 号		項	国際博覧会の開催に伴う自動車税の非課税
地 701 条の 41・1	木材取引市場、製材等の加工業者又は木材の販売業者の事業用木材保管施設に係る資産割の特例措置	地附則 12 条の 2	自動車税種別割のグリーン化特例
項 8 号		地附則 12 の 9	軽自動車税種別割の経年車重課及びグリーン化特例（軽課）
地 701 条の 41・1	旅館業法に基づく旅館、ホテルの営業用施設に係る資産割の特例措置	地附則 30 条	特別土地保有税の課税の停止
項 9 号		地附則 31 条	対象鳥獣捕獲員に係る狩猟者の登録における狩猟税の課税免除の特例
地 701 条の 41・1	港湾法に基づく港湾施設のうち港務通信施設、旅客施設、船舶役務用施設に係る資産割及び従業者割の特例措置	地附則 32 条 1 項	認定鳥獣捕獲等事業者の従事者に係る狩猟者の登録における狩猟税の課税免除の特例
項 10 号		地附則 32 条 2 項	有害鳥獣捕獲等許可に基づく許可捕獲等に従事した者に係る狩猟者の登録における狩猟税の税率の特例
地 701 条の 41・1	港湾法に基づく港湾施設のうち上屋、倉庫に係る資産割及び従業者割の特例措置	地附則 32 条の 2	沖縄振興特別措置法に基づく特定民間観光関連施設に係る資産割の特例措置
項 11 号		地附則 33 条 1 項	沖縄振興特別措置法に基づく情報通信産業用等施設に係る資産割の特例措置
地 701 条の 41・1	外国貿易のため外国航路に就航する船舶の運送コンテナ一貨物荷さばき用施設に係る資産割の特例措置	地附則 33 条 2 項	沖縄振興特別措置法に基づく産業高度化・事業革新促進事業用等施設に係る資産割の特例措置
項 12 号		地附則 33 条 3 項	沖縄振興特別措置法に基づく国際物流拠点産業用施設に係る資産割の特例措置
地 701 条の 41・1	港湾運送事業法に基づく一般港湾運送事業、港湾荷役事業用上屋に係る資産割の特例措置	地附則 33 条 4 項	
項 13 号			
地 701 条の 41・1	倉庫業法に基づく倉庫業者の事業用倉庫に係る資産割の特例措置		
項 14 号			
地 701 条の 41・1	道路運送法に基づくタクシー事業用施設に係る資産割及び従業者割の特例措置		
項 15 号			
地 701 条の 41・1	公共飛行場設置施設に係る資産割及び従業者割の特例措置		
項 16 号			
地 701 条の 41・1	流通業務市街地の整備に関する法律に基づく流通業務地区内に設置されるトラックターミナル、倉庫、上屋、道路貨物運送業用店舗等に係る資産割及び従業者割の特例措置		
項 17 号			
地 701 条の 41・1	流通業務市街地の整備に関する法律に基づく流通業務地区内に設置される倉庫業者の事業用倉庫に係る資産割及び従業者割の特例措置		

地附則 33 条 5 項	特定農産加工業経営改善等臨時措置法に基づく事業用施設に係る資産割の特例措置
地附則 54 条 1 項	東日本大震災により滅失又は損壊した自動車等の代替自動車に係る自動車税種別割の非課税
地附則 54 条 2 項 ～3 項	自動車持出困難区域内自動車の代替自動車に係る自動車税種別割の非課税
地附則 54 条 7 項	自動車持出困難区域内自動車に係る自動車税種別割の特例措置
地附則 58 条 1 項 ～3 項	被災代替軽自動車等に係る軽自動車税種別割の非課税措置
地附則 58 条 4 項 ～9 項	自動車持出困難区域内自動車等の代替軽自動車等に係る軽自動車税種別割の非課税措置
地附則 58 条 13 項	自動車持出困難区域内軽自動車等に係る軽自動車税種別割の特例措置
地附則 78 条 8 項	二千二十七年国際園芸博覧会の開催に伴う自動車税の非課税措置
地附則 78 条 11 項	二千二十七年国際園芸博覧会の開催に伴う軽自動車税の非課税措置
地附則 78 条 12 項	二千二十七年国際園芸博覧会の開催に伴う事業所税の非課税措置

※ 令和7年4月1日現在で公布されている法令に基づいて作成している。

(凡例) 地…地方税法、地附則…地方税法附則